### 北海道苫前町議会 2024 ~住民の意見を行政に~

## No. 136

(第1号)

(第1号)

苫前郡苫前町字旭 37 番地の 1

-般会計補正予算(第 1 号)

1億648万7千円

民健康保険特別会計補正予算(第1号)

204万円

175万円

790万4千円

9791万9千円

11万1千円

43 億 116 万 2 千円

4億4940万8千円

4億3025万8千円

1億7459万2千円

○ 介護保険特別会計補正予算

○ 簡易水道事業会計補正予算

風力発電事業会計補正予算

議会報発行 特別委員会 委員長 早川日出利 副委員長 用沢 收 伊藤まち子 服部 大輔

続と医師定住を

され、 を行 意見案5件、 早川議員、 町長からは条例2件、 令和 その他5件と追加でその他3件、 会期を19日までの2日間と決定。 6年第2回 提出され 磯崎 その他1件が提出された。 た議案を全て可決し、 議 |町議会定例会は、 員、 予算5件、 伊藤議員の3氏が一 報告4 6月18日に招集 議員 会期を1日 般質問 いから

ほか計10事業

給食賄材料費

,中学校空調設備設置工

中山間地域集落協定図作成業務

自動車購入

戸籍システム関連負担金 住民記録システム改修業務

松越額

億1100万8千

残して閉会した。

### (主な補正)

追

追

追

総

追

総

追

総

加

加

額

加

額

加

額

加

額

・戸籍・戸籍附票システムデータクレンジング負担金

184万8千円追加

· 物価高騰対応低所得世帯支援臨時交付金

700万円追加

・物価高騰対応低所得世帯支援臨時交付金(均等割のみ課税世帯分)

200万円追加

、主な議案と質疑

低所得者支援及び定額減税補足給付金

6077万6千円追加

• 各種予防接種業務委託料

931万円追加

電気柵設備購入費

1564万1千円追加

繰越明許費繰越計

令和5年度一般会計

過して長期間経ち、 |権の消滅時効に係る時効期間を経 件数 名称 | 務者の居所不明や死亡等により 額 由 86 件 水道使用料 12 92万6090 名 П 収の見込みが

億1793万4千円

松越額 債権放棄 羽幌町外2町村衛生施設組合負担

令和5年度一般会計 繰越額 事故繰越し繰越計算書 繰越明許費繰越計算 苫前下水浄化センター改築更新工 令和5年度下水道事業特別会計 億1990万円 事

# 第2回定例

6月18日

町税条例の一部改正 )専決処分の報告と承認

改正 び航空機燃料譲与税法施行規 則一部改正省令の公布に伴い 正政令、地方税法施行規則及 律、地方税法施行令の一部改 地方税法等の一部改正 法

正 国民健康保険税条例の一部改 事決処分の報告と承認

償条例 政令の公布に伴い改正 医療法人等資金融通損失補

地方税法施行令の一部改正

り生じた金融機関の損失を補 に寄与する目的で制定する。 確保と医療法人等の経営安定 の補給を行う事で地域医療の 償し、負担すべき信用保険料 業資金貸付を行ったことによ する医療法人等に対して、事 め、医療機関整備を行おうと の継続と医師定住を図るた 町内における医療提供体制

## 伊藤議員

考えは。 とやっていただきたい。 医師不足が問題となってい 医師の確保をしっかり 町の

更

険者証一体化に伴う規約の変

マイナンバーカードと被保

答 横野総務財政課長

る医師と連携を取り、相談協 議する。 医師確保に向け、該当とな

簡易水道事業給水条例等の

び環境省へ移管による改正 厚生労働省から国土交通省及 和解及び損害賠償 水道法の一部改正に伴い

作業中に軽自動車のガラスを 破損させたため 社会体育施設管理員が草刈

敏昭

(昭和)

損害賠償額 18万2897円 田沢議員

草刈作業の今後の対策は。 、ソーに変更予定である。 ワイヤー式刈払機からチッ 森社会教育課長

数量 名称 金額 方法 物品売買契約の締結 ごみ収集車両 指名競争入札 有限会社北栄自動車 1190万円

合規約の変更 北海道後期高齢者医療広域

整備工業

率は。 苫前町のマイナンバー交付 伊藤議員

監査委員の選任同意 交付率は8%である。 島田住民生活課長

6 月 23 日 任期 R6年6月4日~R10年 丈幸 (古丹別

員の選任同意 固定資産評価審査委員会委

任期 工事請負契約の締結 旭長島線歩道整備工事 R6年6月~R9年6月 指名競争入札 5357万円



歩道整備が進む旭長島線

支店 相手 金額 方法 浄水場耐震化更新工事 工事請負契約の締結 指名競争入札 株式会社田中組旭川 5225万円

支店 工事請負契約の締結 相手 金額 方法 浄水場大規模改修工事 指名競争入札 株式会社田中組旭川 1億4828万円

異なる。

的な考え方や仕組みが大きく 記であることと比較し、基本

借対照表、損益計算書、財務

予算・決算書類として、

貸

諸表を作成することにより、



# 自治体DX推進の意義

が把握できる。

いった、経営状況・財政状況 損失がどの程度であったかと 当該事業年度の利益あるいは

ること。 浸透が人々の生活をあらゆる 面でより良い方向に変化させ フォーメーション ) ICTの DX (デジタル・トランス

繋げていくことである。 務効率化を図り、 ル技術やAIの活用により業 向上させるとともに、デジタ を活用して、住民の利便性を 行政サービスの更なる向上に いて、デジタル技術やデータ 自ら担う行政サービスにつ 人的資源を

# 議会マメ知識

2頁

公営企業会計とは 公営企業会計は、民間の企

議会だより No.136

複式簿記を採用しており、官

業会計と同様に、発生主義

公庁会計が現金主義・単式簿

結

したところである。

今回

0

### 支援制度導入による人材育成へ

将来を見据えた人材確保に向け検討

就労雇 おり、 協定を締結 福祉 体系を目指している。 Щ 育の現場 士などの専門職の人材育成の確 介護士に限らず、 ている。 が必要と考える。 町 人材確保に 立 法 北海道 人が担 今年4月に、 用資金助 では担い手不足が起き では介護職員等修学 介護福祉学校と、 成が創 介護人材確保の 関する包括連携 ている介護や保 保健師· 空知 設され しかし、 常門用栗 保育

いる。

就業促 を保 社会が続くなか、 自治 制度に違 保が必要不可欠であることから、 ていると聞 奨学金返還支援事業を導入する の構築に向け 体 口増につなげる制 -が増え、 進となる新たな人材育成 は、 いはあれ、 いてい 専門職 事業内容や支援 る。 地域の持続性 成果をあげ 0 人口減少 育成 町 度とし 独自 • 確 協定に基づき、

社会 議 員

減

少に

弁

質

間

早川

福

目指 方の課題解決を図るため、 Щ ける「介護人材の確保」と、 学校との間において、 容易なことではない。 だ自治体では、 に とから、 知管内栗山町立北海道介護福 ても専門 ると考えているが、 とは絶対にあってはならないこ た分野は、 発掘 特に医療や介護、 都 保に関する包括 町における「学生の確保 - 人材確保サイクル確立」 ずも 市部から遠く、 人材 のとして、 育成・確保・定着と 人材を確保することは サービスを止めるこ 確保は大命題 どの分野にお 連 「介護· 携協 本町 過 福 今年、 本町にお 疎 祉 いの進ん のよう 定 以 材 と 人材 であ 11 を を 双 0 栗 祉 空 11 11 つ

立

はないか。 奨学金支援制度を導入する考え けて入学する学生に 10 万円と、

初年度の授業料

10 学

万

は、

入

土 町 長 は、 円が学校より免除される優遇 充実を図るため、 軽減も図られるものである。 一が講じられ、 町 安定的 内における介護 な運営とサー 経済的な負 介護従事 人材の -ビスの 現 担

町より推薦を受 り、 社会福 師職員 師採用を図るべく、 令和7年度は新たに2名の保健 慢性的に人員不足が生じており 多様なニーズに応えるためには ては、 事 否めなく、 か 行っているところである。 康を守ることを目的とし、 民が健康で質の高い生活を送る と臨時の保健師 急務となっている。 7 0 集の求人を出しても応募が少な ための保健活動を行っている。 17 業務に 、状況で、 :所の認定こども園における保 業所においては懸念されてお 地域包括支援センターにお 11 る。 将来を見据えた人材確 には、 地域で暮らす高齢者の健 祉 法 介護従事者の高齢化 なっていると、 慢性的 現在、 限られた人員の 人が運営する町 1名により、 3名の正 な人員不足 募集活動 一方、 承 また 保健 者募 職員 内 2 多 保 知 中 種 住 が ŧ で

ある。 るが、 要とするすべ が生じた際に速やかにこれ 策を講じる必要があると考えて け ということは何としても避 れるため 刻化する中、 足しているものと承知をして 育 充できる保証がない -を満 げる本町におい 士の ればならず、 子育て支援を重 全般的に保育士不足が深 たしており、 現 に、 状 は、 ての児童を受け入 保育士が不足する 退職等により欠員 行政としても対 17 て、 ず 0) 保育 れ 点施 も事 保育を必 ŧ 上は 配 策に 実で を補 け 充 17



### 有事の際の物流の確保は

### 道道の早期開通を強く要望

余儀 4千人強もい と見られる揺れもあった。 能登半島地震の一連の地 7を経過した現在も避難生活を 震が発生した。 令和6年1 業の 長の執行方針 面してい 南北に伸びる地域で且 !登半島は留萌管内と酷似し なくされている方々が 継続や道道苫前 る。 **月** 6月3日には 発生から5ヶ の中 Ę に、 能 一登半島 震活 一つ海 玉 約 渞

場合、 供用区 とにより、 なると思われる。 小平線が交通麻痺回 232号線及び239号線の整 間 一替路線となる道道苫前 0 主要道路が被災した 早期事業着手するこ 避 0) 小平未 助に

輸送にあたっては、 らず港をつなぎ合わせた海道づ 港が存在し、 留萌 管内 0 海岸線には数多く 緊急時 陸路のみな の物資等

検討してはどうか。 本化した防災組織の創設に向け、 くりも有効と考えられる。 が中核となって留萌管内の の 海抜の優位性を生かし、本 苫 前

質

問

崎

議

冒

方々、 申し上げたい いと、 改めて心よりお悔やみとお見舞 ている。 も進んでいない現状が報道され も多く、 生活を余儀なくされている方 に5か月を経過し、 能 登半島 1日も早い 被災された皆様に対 お亡くなりになられ 倒壊した家屋の解 地 震 は、 復旧をご祈念 現在も 発 生 から 避 し、 た 体 々 難 既

方針で、 防災事業の早期完成へ ぐ道路は、 どに取り組んでいくことを述 である。 支えるうえでも最も重 民生活や地域経済 んで海岸に面 島と同様に南北に8市 留萌管内は、 国道に対する強靱化 令和6年度の 災害時だけでなく住 地 市町 形 が的に 社会活動 0 町 一要な基盤 村をつな 一町村が並 要望な 政執行 能 登半 P を

239号線の霧立防災事業や道 道 232号線の強靱化、 萌地域総合開発期成会でも、 国 道

福士 前 長

災や本年の能登半島地震では、 孤立する状況となった。 途 道路交通や海上交通及び通 により行政機能の一 インフラ被害が発生し、これら 土砂災害、 地震による津波のほかに建物倒 地盤沈降、 絶が重層的に多発し、 平成23年に起きた東日本大震 大規模火災、道路の寸 港の損壊、 電気や水道などの 時的麻 海底隆起 地域が 信 断

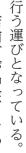
につ 5 か の支援要請を待たずに物資 5 いてはプッシュ型の支援を 国や都道府県では被災地 れまでの大規模災害の

道苫前-して要望している。 の整備について重点提案事項と いう。)の早期開通など、 道路

り組んでいきたい。 事業化の実現に向けて全力で取 の活性化に資するものとし 産業・観光振興による地域経済 ダブルネットワーク化や災害時 して地域の安全・安心の確保と の国道232号線の代替道路 様々な課題があるが、 間事業化実現研究会」 を 有し、 道道は、 の実現に向け、 全線開通に向けた事業 約 9 km 「道道未開通 の未開 を設立 道路網 通 区 て、

小平線 ( 以 下 「道道」 لح

練に今後とも取り組んでいくほ 向けて、 るなど、 も9月に予定している町防災訓 を考え取り組んでいくが、 会活動を災害時に生じた状況か 対応に取り組んでいきたい 本町の 防災備蓄品等の備えを進め 11 かに早期に復旧出来るか 今後とも全力を尽くし 災害に強い町づくりに 住民生活や経済及び 本年



設は、 内での一本化した防災組 を得ない 設部や留萌振興局及び自衛隊留 苫前町 対応は難しいと言 が、 が中核となった留萌 今後、 留萌開発建 I わ ざる 織 0 創 管

萌駐屯地などの地元関係機関と

の連携強化を図り、

必要な災



成

市

### 成年後見制度の現状と今後の予定は

### 苫前後見センター の設置を令和6年度に 7年度 中核機関の設立と市町村計画を策定

質 間



伊 藤 議 冒

がって、 うに する制度である。 同じ地域に暮らす様々な人が繋 色々な契約や手続きをする際に、 時でも安心して暮らすため た。 族となり、 族構成が変化 児から介護・ 人ではよくわからない」そんな ことは特別なことでは 一普通 成年後見制度とは、 昭 思われるが、 成年後見人は特別な事 平 和 高齢者福 -成・令 の事になるであろう。 時代には、 それぞれ分担して担 緒に考え、 し、 祉施設に入所する 和と時は流 墓守まで行 近い将来は 社会全体が家 家庭内で育 お手伝 無くなっ 一自分 れ ってき 0 に、 ょ 家

計画 には成 28年5月施行。 成年後見制度利用 目が成立 年後見 制 度利用促進基本 平 成29年3月 促 進 法が 平

町村に お 17 7 は、 基 本的 な 制 公正

0 計 ・後見人の状況、 設置が求められ おける成年後見中核機関と成 画 [を定 成年後見制 ている。 本

福士町

長

られている。 援を行うことを目的として定 がある方などを法的に保護・支 悪質商法の被害等から守る必 管理などの法律行為をひとりで 精神障がいのある方など、 知症の方、 行う事がむずかしい 月からスター 成 年後見制度は、 知的障がいのある方、 トした制度 平 方、 成 12 で、 また、 財 年 認 め 要 産 4 推 地

将来、 られ、 力 の になった場合に備え、 が十分な判断 行う制度である。 ており、 た制度が利用できるようになっ 自らが . 理権を与える任意後見契約 この制度は大きく2つに 程度など本人の事情に応じ 証 判断能力が不十分な状態 法定後見制度は、 書にて結び、 任意後見制度は、 選んだ任意後見人に、 [能力がある間に、 事 務委任を あらかじ 判 本人 断 分け 能

度の利用者及び認知症高齢 資料によると、 成 年 後 者 見

お

て、

高齢者の

取り組み予定について伺う。 め、 成年後見中核 機 町 度 関 決定され、 は確実に増 令

加

0

途

であ

切な報酬付与の た検討と権利擁護支援策の 度運用の改善、 進が示されたところである。 域連携ネットワークづくり 制度利用促進基本計 和4年3月に第二期成年 制度の見直しに向 あり方の検討 後見人への 画 が閣 充実、 滴 け 議

考え方である。 機関を核として、 連 ての住民が尊厳のある本人らし 住み慣れた地域において、 地 7 え合いながら、 い生活を継続できるよう、 |携ネットワークとしての中核 域共生社会を実現するために、 いくことが、 特に制度運用にあたって ともに地域を創 利用 社会全体で支 促 進 計 地域 す 画 は ベ  $\mathcal{O}$ 

5 11 7 が なっており、 制 る。 年10月1日時点での 養成研修を修了し 度利用者 本町の現状は、 市民後見人」とし はゼロと 3名の方

らず障がい者も対象 健福祉課が所管する 包括支援センターに 対応は、 み 地 「成年後見人」などが、 あなたの気もちを確かめながら お金の使い方や いろいろな 契約・手続を助けてくれます。

各種相談





も必要不可欠。 見込まれ、 が後見制度 業務を行 の指導・助言などバックアッ の理由によ O増加 や、 つ 50 弁護士や司法書士等 利用を考えることが 7 身 11 今後、 、 る。 寄りがな 認 多くの 知 いなど 症 高 方

と市町村計画を策定したい とを目的とした仮称 手続きの 内に後見制度利 設置に向け、 年後見センター」 迅速化や、 るため、 令和7年度中に中核機関の設 まずは権利擁 相談、 地域包括支援センター 効率化<sup>·</sup> 準備を進めてい また、 用の広報 護 の年度内での などを図るこ 体 制 「苫前町 申立ての を確立 活動 . る。 成 Þ す

### 員会レポー

### 臨海地 域

6月6日

賃

一時的な措置とし

〇令和5年度新日本海地域交流

て令和6年度分所得税及び個人

住民税の定額減税を実施

センター事業報告

デフレ脱却の

対象者

円以下の個人住民税所得割の納 税義務者 前年の合計所得が1805万

○令和6年度低所得者支援及び

定額減税補足給付金支給事業

集客が戻りつつあるふわっと

のうえ給付するため、町から給 付の確認書を送付する「プッシュ れる方に対し、その差額を調整 定額減税しきれないと見込ま の方法により、 低所得者支 があったもの 修

援及び定額減税補足給付金を支

支給対象者

総務産業

6月6日

され、 令和6年1月1日時点にお 本町の住民基本台帳に記録 基準に該当する納税義務

○令和6年度物価高騰対応低所 得世帯支援臨時給付金支給事業

○令和5年度ふるさと応援寄付

業報告

〇令和5年度ななかまどの館事

得世帯 町から給付の確認書を送付する 「プッシュ型」 物価高騰の影響を受ける低所 の生活を支援するため、 の方法又は申請に (歳入歳出同額

○令和6年度税制改正に伴う個

2866万6千円

1646件

**八住民税の定額減税について** 

寄附件数

金に関する報告

補正額

旭ふれあいセンター前に設置す ションの修繕 物損事故による木製ごみステー

補正額 予算において損害賠償金を、 め修理を行ったことから、歳入 の交通事故によって破損したた 出予算において修繕料を補正 21万8千円

ていない国民の負担を緩和し、 金上昇が物価高に追いつい 住民税の定額減税を実施 より給付金を支給する

義務者 前年の合計所得が1805万円 以下の個人住民税所得割の納税

予算補正 ○環境生活係所管業務にかかる

生ごみ用じん芥車の修繕

補正額 作動装置のギアの摩耗の修繕 33 万 円

・港ふれあいセンター裏外壁補 突したと考えられ、 によって砂や小石が飛散し、衝 昨年12月17日に発生した暴風雪 修繕の要望

39万2千円

25日に付近で発生した車両同士 歳

〇鳥獸被害防止総合対策事業

6頁

害を抑えるため電気柵を設置 エゾシカやアライグマの農業被

電気柵購入

総延長 3万2250

補正額

1564万円

道補助金

○草刈り作業による物損事故 1564万1千円

たもの ガラスに石が当たり損害を与え に駐車していた軽自動車のリア 地の草刈り作業中、 5月14日に旧福祉センター敷 道路向かい

車両修繕費 18万2897円

○放棄した債権の報告

係る時効期間が経過しており、 居所不明などにより消滅時効に 部の債務者は町外の転出に伴う 回収金額よりも回収費用が上回 人調査等を実施しているが、 水道使用料の滞納処理につ 町による居所調査及び相続

る木製ゴミステーションが4月

○浄水場機械設備の修繕

ることから債権を放棄する

撹拌装置の故障

修繕費 175万円

### 特別委員会 医療対策

# ○地域医療対策について

新型コロナワクチンの定期

準備を進める ことから、円滑な接種に向け 予防接種法上の「B類疾病の 31日で終了。令和6年度から 例臨時接種が令和6年3月 定期接種」に位置づけられた 新型コロナワクチンの特

時期 対象 接種機関 65歳以上の町民 秋冬に年1回 町内2医療機関

予算額 歳出 953万1千円

# ○苫前クリニックの整備現状

継続と医師定住を図るため たって安定した医療体制の の老朽化が著しく、将来にわ 経過しており、雨漏りや設備 で開設時に改修を行ったも 旧種田医院からの引き継ぎ 施設整備が必要 のの、施設本体は築50年程度 苫前クリニックの施設は

る

6月6日 託する 期待される効果 町が一括購入し公設化する ター跡地に新築移転する オロロン会が行い、その後、 ン会に診療業務の全部を委 「公設民営」方式に移行する 施設整備は、医療法人社団 運営は医療法人社団オロロ 施設の整備は旧福祉セン

が見込まれる の向上、持続可能な運営体制 題が解決され、医療提供環境 苫前クリニックの老朽化問

住の面においても有利にな 将来的な医師確保と医師定 更なる確立が見込まれる 保健・福祉)での協力体制の ・様々な場面 新たな施設整備と公設化は (医療・介護

設、 ・法人が施設整備を行うこと きるとともに、早期着工、開 費用のコスト低減が期待で 機能向上が見込まれる 公共整備に比較して整備

3 月 29 日



講演

老朽化が進む苫前クリ

### 特別委員会 議会報発行 6月6日

作業 検討協議・ 3月15日 レイアウト・ 編集

作業 検討協議・ レイアウト・ 編集 3 月 19

検討協議・レイアウト・編集

4 月 1 日 検討協議

課題解決に向けて

地域医療の将来的な安定化

## 北海道町村議会 7月2日

場所 ンセンター 札幌市コンベンショ

ている。

加速する気候変動 ] 「札幌が東京より暑くなる!! 気象予報士 森 朗 氏

性・民主主義について自省を 含めての所感 人口減少と市町村の重要 元衆議院議長 大島 理森 氏



## 北海道植樹祭

常任委員長が出席した。 苫前町からは伊藤総務産業 回北海道植樹祭が開催され、 苫小牧市静川において、第74 の意義や森林の持つ多様な 令和6年5月19日(日曜日) 北海道では、 「森林づくり」

> 機能など森林の大切さを広 年から毎年、 く普及啓発するため、 植樹祭を開催し 昭 和 25

た。 スコップを持って植樹をし まり、子どもから大人まで、 海道知事の開会挨拶から始 と一般市民が参加し、鈴木北 会議員をはじめ、多数の企業 北海道議会議員や町村議

た。 ブやパネル展示が実施され 会場では木育ワークショ





## する意見書 北海道最低賃金改正等に関

最低賃金審議会長 北海道労働局長・北海道地方

.提出先]

## る意見書 地方財政の充実・強化に関す

提出先

閣総理大臣・財務大臣・総 務大臣・厚生労働大臣・国 衆議院議長・参議院議長・内 (こども政策 少子化対策 内閣府特命担当大臣 土交通大臣・デジタル大臣 若

障の実現に向けた意見書 持・負担率1/2への復元、 教育予算確保・拡充と就学保 義務教育費国庫負担制度堅 者活躍 男女共同参画

特命担当大臣(地方創生担 大臣・文部科学大臣・内閣府 参議院議長・総務大臣・財務 内閣総理大臣・衆議院議長

> 学びを保障する高校教育を すべての子どもにゆたかな 道教委「これからの高校づく 求める意見書 りに関する指針」を見直し、

> > [提出先]

北海道知事・北海道教育委員 会教育長 提出先

復興大臣 農林水産大臣・経済産業大 臣・国土交通大臣・環境大臣・ 総務大臣・文部科学大臣

内閣総理大臣・財務大臣 衆議院議長・参議院議長







## ゼロカーボン北海道の実現 業施策の充実・強化を求める に資する森林・林業・木材産 議会を傍聴しませんか?

聴をお待ちしています。 には、車いすの方を含め23 ビー・コミセンロビー・公 エレベータで3階までお越 名の方が入場可能ですので、 ます。コミセン3階の議場 民館ホールにて御覧になれ



しください。多くの皆様の傍 現在議会中継は、役場ロ

# 編集後記

が始動し、特産野菜の出荷 それから早くも半年が過 訓としたところであります。 恐ろしさを改めて確認し教 始まっているところです。 震ではじまり、 次産業のそれぞれの分野 今年は石川県能登半島 自然災害

ります。 とが、私たちの責務となりま と研鑽を重ね、邁進してまい すので、今後も尚一層の努力 実的な難しさを打破するこ う言葉をよく耳にします。 「町民と一体となり」とい 現

例議会後に発行しており、 たなメンバーで編集を始 て2年目に入りました。 議会だよりも年4回の定 新 め

取り組んでいるところです。 期より早い配布を目指して 紙面にて情報発信すべく、 の発言・決定された議案等を 議会の動向・諸情勢・議員 今後とも議会報読後感に 前

文責 早川 日出利 ば幸いです。

よる様々なご意見を頂け

れ